

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 有岡 雅行
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 船野 慎次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 加藤 幸寛
【縦覧に供する場所】	日本電気硝子株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）東京支社は金融商品取引法による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため、縦覧に供しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	184,373	151,349	338,214
経常利益(百万円)	45,741	14,916	56,855
四半期(当期)純利益(百万円)	24,889	4,601	19,408
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,334	6,632	14,819
純資産額(百万円)	489,195	478,365	475,736
総資産額(百万円)	720,352	673,232	687,069
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.04	9.25	39.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.2	70.2	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	51,548	26,596	83,736
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	54,682	24,367	79,827
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,494	6,020	14,731
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	107,785	101,440	105,209

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.52	8.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）においては、欧州債務危機が長引き、域内景気はもとより、中国をはじめ新興国の欧州向け輸出にも深刻な影響を及ぼしました。加えて、中国では内需が鈍化し、米国でも景気回復のペースが緩慢なものにとどまるなど、世界経済は減速感が強まりました。国内経済も、震災からの復興需要やエコカー補助金などによる景気の下支え効果はあったものの、世界景気の減速や円高を背景に輸出が減少し、個人消費も伸び悩むなど、厳しい状況が続きました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）から当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）にかけて回復軌道をたどりました。

電子・情報用ガラスにおいては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの販売は緩やかな回復を示したものの、プラズマディスプレイ（PDP）用基板ガラスでは需要低迷により厳しい状況が続きました。光関連ガラスはスマートフォンの普及に伴う通信インフラ需要を背景に堅調に推移し、イメージセンサ用カバーガラスについてはデジタル一眼カメラ向けなどの出荷が増加しました。

その他用ガラスにおいては、ガラスファイバの販売は主力の自動車部品向けが年初より回復基調で推移したものの、夏場以降、減速に転じました。耐熱・建築・その他の事業では、関連市場の回復の遅れなどにより販売は低迷しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,513億49百万円（前年同四半期連結累計期間比17.9%減）となりました。

損益面においては、前年同四半期連結累計期間との比較では、主力のLCD用基板ガラスの価格下落やPDP用基板ガラスの需要減少の影響を受け、営業利益は167億97百万円（同64.7%減）、経常利益は149億16百万円（同67.4%減）、四半期純利益は46億1百万円（同81.5%減）と大幅な減益となりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間序盤よりLCD用基板ガラスを中心に販売が回復したことに加え、生産性の向上や稼働率の上昇、費用削減効果などが功を奏し、第1四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間にかけて損益は緩やかな回復基調を示しました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して138億37百万円減少し、6,732億32百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金は増加したものの、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品が減少しました。また、固定資産では、主として減価償却により有形固定資産が減少したほか、投資有価証券評価損を計上したことにより投資その他の資産が減少しました。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して164億66百万円減少し、1,948億66百万円となりました。流動負債では、1年以内に返済予定の長期借入金の返済があったため短期借入金が増減したほか、設備に係る未払金の減少により流動負債のその他が減少しました。固定負債では、第1四半期連結会計期間において社債を発行しました。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して26億29百万円増加し、4,783億65百万円となりました。利益剰余金が増加したほか、一部の通貨で円安に振れたことから為替換算調整勘定が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の68.4%から1.8ポイント上昇し、70.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

法人税等の支払額やたな卸資産の減少などがあったものの、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の減少や売上債権の増加などにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得られた資金は265億96百万円(前年同四半期連結累計期間比249億52百万円の収入減)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

主として固定資産の取得による支出が減少し、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は243億67百万円(同303億14百万円の支出減)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

第1四半期連結会計期間に、社債の発行により収入が増えたものの、1年以内に返済予定の長期借入金の返済があったため、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は60億20百万円(同5億25百万円の支出増)となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額21百万円を合わせ、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末と比べ63億45百万円減少し、1,014億40百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ハイテクガラスの創造を基本理念とし、基礎的及び応用的な研究開発活動を行っています。ハイテクガラスは、高度な技術が生み出す、時代のニーズに最適の特性と形状、高いガラス品位と精度を追求したガラスです。

基礎的研究開発については、ライン部門（各事業部・開発室）と密接に連携をとりながら主として当社のスタッフ機能部門（技術部、研究部、開発部等）が担当し、応用的研究開発については、当社のスタッフ機能部門と密接に連携をとりながら主として当社のライン部門が担当しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は35億25百万円となりました。これは、基礎的研究開発として11億86百万円を使用したほか、製品開発、生産技術及び成膜技術の開発・改良を中心に23億39百万円を使用したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次の通りです。

〔重要な設備の新設〕

電気硝子（Korea）株式会社（大韓民国）におけるガラス製造設備等について、約330億円の投資（転用設備含む）を計画しています。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		497,616,234		32,155		33,885

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	79,619	16.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,780	11.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,820	6.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,406	6.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,617	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,581	1.72
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	8,089	1.63
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,592	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,850	1.18
STATE STREET BANK-WEST PENSION FUND CLIENTS-EXEMPT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,813	1.17
計	-	244,169	49.07

- (注) 1. ニプロ株式会社は、同社子会社と合わせて当社株式を81,643千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は16.41%)を所有しています。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数55,780千株は、日本電気株式会社が所有する当社株式を退職給付信託に抛出したものであり、議決権については日本電気株式会社が指図権を有しています。また、日本電気株式会社の関連会社が当社株式745千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.15%)を所有している旨が記載された平成22年2月9日付の変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)及び当該変更報告書に係る平成22年2月10日付の訂正報告書がそれぞれ提出されています。
3. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者8社から平成24年7月23日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成24年7月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,796	1.37
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	2,545	0.51
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロースカダーズ・ミルロード 800	652	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	559	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,254	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	709	0.14
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,270	0.26
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,267	0.46
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,078	1.82
計	-	25,133	5.05

4. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成24年8月21日付の変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、平成24年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	25,146	5.05
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,056	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,783	1.36
計	-	32,985	6.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000 (相互保有株式) 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,127,000	496,127	同上
単元未満株式	普通株式 1,225,234	-	-
発行済株式総数	497,616,234	-	-
総株主の議決権	-	496,127	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	205,000	-	205,000	0.04
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム株式会社	東京都千代田区麹町三丁目7	59,000	-	59,000	0.01
計	-	264,000	-	264,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,827	104,381
受取手形及び売掛金	56,230	63,146
商品及び製品	29,830	27,894
仕掛品	2,170	2,619
原材料及び貯蔵品	20,905	18,878
その他	9,555	9,338
貸倒引当金	103	100
流動資産合計	224,415	226,158
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	328,541	319,028
その他(純額)	91,769	89,422
有形固定資産合計	420,311	408,451
無形固定資産	1,458	1,358
投資その他の資産		
その他	40,930	37,311
貸倒引当金	45	47
投資その他の資産合計	40,884	37,264
固定資産合計	462,654	447,073
資産合計	687,069	673,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,208	40,549
短期借入金	43,398	23,597
未払法人税等	2,005	6,802
その他の引当金	131	64
その他	48,455	31,566
流動負債合計	135,199	102,580
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	20,413	18,234
特別修繕引当金	33,430	31,910
その他の引当金	1,487	865
その他	801	1,275
固定負債合計	76,133	92,286
負債合計	211,333	194,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,355	34,353
利益剰余金	415,799	416,397
自己株式	274	271
株主資本合計	482,037	482,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	1,471
繰延ヘッジ損益	5	79
為替換算調整勘定	12,572	11,649
その他の包括利益累計額合計	11,753	10,257
少数株主持分	5,452	5,987
純資産合計	475,736	478,365
負債純資産合計	687,069	673,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	184,373	151,349
売上原価	122,732	121,247
売上総利益	61,640	30,101
販売費及び一般管理費	₁ 14,084	₁ 13,304
営業利益	47,556	16,797
営業外収益		
受取利息	74	58
受取配当金	262	289
その他	596	505
営業外収益合計	933	853
営業外費用		
支払利息	488	395
為替差損	70	613
固定資産除却損	₂ 874	₂ 394
休止固定資産減価償却費	493	853
その他	822	478
営業外費用合計	2,749	2,735
経常利益	45,741	14,916
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	687	1,602
投資有価証券売却益	1,478	-
特別利益合計	2,166	1,602
特別損失		
固定資産除却損	₃ 829	₃ 705
投資有価証券評価損	-	4,074
競争法関連引当金繰入額	5,000	-
その他	746	1,167
特別損失合計	6,575	5,947
税金等調整前四半期純利益	41,331	10,570
法人税等	15,769	5,438
少数株主損益調整前四半期純利益	25,562	5,131
少数株主利益	672	530
四半期純利益	24,889	4,601

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,562	5,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,544	646
繰延ヘッジ損益	8	73
為替換算調整勘定	308	927
その他の包括利益合計	1,227	1,501
四半期包括利益	24,334	6,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,664	6,097
少数株主に係る四半期包括利益	670	535

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,331	10,570
減価償却費	25,078	22,453
売上債権の増減額(は増加)	1,090	6,878
たな卸資産の増減額(は増加)	7,128	3,703
仕入債務の増減額(は減少)	1,083	9,285
法人税等の支払額	15,214	908
その他	7,488	6,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,548	26,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	52,080	22,128
投資有価証券の取得による支出	7,432	1,198
投資有価証券の売却による収入	4,911	1,094
その他	80	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,682	24,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	2,255	22,178
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	3,481	3,977
その他	58	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,494	6,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,580	3,769
現金及び現金同等物の期首残高	116,366	105,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,785	101,440

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社の数 22社

第1四半期連結会計期間において、新規設立の電気硝子(Korea)株式会社を連結の範囲に含めたため、連結子会社数が1社増加しています。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は166百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ167百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳

過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	14百万円	40百万円
その他(土地等)	892百万円	867百万円
計	907百万円	907百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	650百万円	583百万円

(2) その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	4,977百万円	4,050百万円
技術研究費	2,395百万円	2,771百万円

2. 固定資産除却損は、主に機械装置の通常の更新によるものです。

3. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の撤去処分によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	109,630百万円	104,381百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,844百万円	2,941百万円
現金及び現金同等物	107,785百万円	101,440百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,482	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	3,481	7.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,979	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載
を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円04銭	9円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,889	4,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,889	4,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,431	497,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月24日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,979百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 当社定款第37条の規定に基づき平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮林 利朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 学 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。